

事務事業マネジメントシート

事務事業名		森林経営管理事業				本年度担当課	農山村振興課	
						前年度担当課	農山村振興課	
政策 体系	基本目標	01 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり				新規・継続	継続事業	
	政策	02 地域資源を活かしたまちづくり				実施計画・一般	一般事業	
	施策	03 中山間地域の活性化				市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	02 林業の活性化				任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法	直営	
	一般	06	02	01	森林経営管理事業	事業分類	施設維持管理事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成31年度 ~			
根拠法令・条例等								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）											
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）					令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
森林経営管理法に基づき森林資源の適切な管理を推進する。主な事業は、適切な管理がなされていない森林の所有者に対して意向調査を実施し、森林所有者が所有する森林について市への経営管理委託を希望した場合には、経営管理委託の手続きを行う。対象森林の状況により、民間事業者への再委託や市による直接管理を行う。					森林所有者への意向調査の実施（対象120人）						
					経営管理権集積計画作成業務委託の実施（作成面積 44.91ha）						
					経営管理権集積計画策定森林の測量業務委託の実施（測量面積 20.65ha）						
					経営管理権集積計画策定森林の間伐業務委託の実施（間伐面積 5.93ha）						
					活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					意向調査の実施	人		28	28	28	28
					集積計画策定	ha					
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）											
市内の民有人工林					対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					民有人工林面積	ha		11,937	11,937	11,937	11,937
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）											
森林経営が適切に行われ、適切な森林管理が行われている。					成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					森林経営計画面積	ha	目標 5,300	5,300	4,300	4,300	4,300
							実績 5,210	4,242			
							目標				
							実績				
④結果（どのような結果に結びつきますか？）											
健全で木材生産機能の高い森林の創出					上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					木材伐採面積	ha	目標 300	300	386	472	558
							実績 343	312			
							目標				
							実績				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	18,258		19,576		0		0		0	
	一般財源	千円	0		0		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	18,258		19,576		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					委託料	19,576						
人件費	職員従事工数	人工	0		0.12		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	0		874		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	18,258		20,450		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	森林経営管理事業	本年度担当課	農山村振興課
		前年度担当課	農山村振興課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	林業の成長産業化と森林資源の適切な管理を推進するため、森林の経営管理を市町村や意欲と能力のある民間事業者によって持続的に行う措置を講じる森林経営管理法が平成31年4月1日から施行された。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	手入れのされていない森林が益々増えている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	次はどこで事業を実施するのかと問われるなど、その実施に対する関心が高まっている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
森林経営計画の更新時期で、更新されなかった森林が多いため			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
森林経営計画の更新時期で、更新されなかった森林が多いため			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小		○		
成果向上余地					

事務事業マネジメントシート

事務事業名		渡良瀬川流域森林林業活性化センター参画事業				本年度担当課	農山村振興課	
						前年度担当課	農山村振興課	
政策 体系	基本目標	01	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	02	地域資源を活かしたまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	03	中山間地域の活性化			市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	02	林業の活性化			任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業 区 分	
	一般	06	02	01	渡良瀬川流域森林林業活性化センター参画事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成3年度 ~		実施方法	直営
							事業分類	参画事業
							市長公約	該当なし
							総合戦略	該当なし
根拠法令・条例等 渡良瀬川流域森林林業活性化センター規約								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）											
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
この団体は、流域内の森林整備、木材生産の低コスト化や木材流通・加工の合理化等を推進し、多様な森林の整備や森林の公益的機能の維持増進並びに地域材産地の形成と持続可能な森林・林業・林産業の振興を図ることを目的として、目的達成するための事業を実施している。				会議、研修会、交流会及び木工教室はコロナ対策に伴い中止。団体は木材展示会を実施した。							
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)			
		会議等出席回数	回	-	-	4	4	4			
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）											
渡良瀬川流域・森林林業活性化センター				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				対象団体数	団体	1	1	1	1	1	
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）											
森林・林業・木材業の振興を図るための事業が実施される状態。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				林業技術研修の開催回数	回	目標	1	1	1	1	1
						実績	-	-			
						目標					
						実績					
④結果（どのような結果に結びつきますか？）											
健全で木材生産性の高い森林が創出されている。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				木材伐採面積	ha	目標	300	300	386	472	558
						実績	343	312			
						目標					
						実績					

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	71	71	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	71	71	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	71		
	人件費	職員従事工数	人工	0	0.01	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	73	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	71	144	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	渡良瀬川流域森林林業活性化センター参画事業	本年度担当課	農山村振興課
		前年度担当課	農山村振興課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成3年10月30日、林業・木材生産が低迷しているため、流域内の関係団体が森林・林業・木材業の振興を図るために組織された。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	地球温暖化対策や環境税導入等で森林の持つ公益的機能が注目されてきている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、イベントを中止としたため。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小		○		
		大	中	小	
		成果向上余地			

事務事業マネジメントシート

事務事業名		佐野市林業振興会支援事業				本年度担当課	農山村振興課	
						前年度担当課	農山村振興課	
政策 体系	基本目標	01	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	02	地域資源を活かしたまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	03	中山間地域の活性化			市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	02	林業の活性化			任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	06	02	01	佐野市林業振興会支援事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成17年度 ~			
根拠法令・条例等		佐野市補助金等交付規則						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)													
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)								
佐野市林業振興会は、会員の林業経営等の合理化及びその経済的社会的地位の向上及び地域林業の振興を図るという公益的な目的であるため、補助金を交付します。					市の活動 ・ 補助金交付 ・ 会議及びイベントへの参加								
					団体の活動								
					・ チェーンソーカービング (木材利用推進) の開催								
					・ 県南地区林業振興協会との研修会の共催								
					活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
					団体の研修会等の活動数		回	2	2	3	3	3	
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)													
佐野市林業振興会					対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
					会員数		人	38	38	38	38	38	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)													
会員の各種視察・研修会等への積極的な参加を促進する。					成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					視察・研修会への参加人数		人	目標	2	2	2	2	2
							実績	2	5				
								目標					
			実績										
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)													
多様な森林を維持する循環型林業を推進する					上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					木材伐採面積		ha	目標	300	300	386	472	558
								実績	343	312			
								目標					
								実績					

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	75		75		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	75		75		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	75						
人件費	職員従事工数	人工	0		0.02		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	0		146		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	75		221		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	佐野市林業振興会支援事業	本年度担当課	農山村振興課
		前年度担当課	農山村振興課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成17年7月5日 林業振興会の設立に伴い、事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	会員の高齢化
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	会員が減少しているが、維持したい。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、研修等を中止・規模の縮小をしたため、参加者数が少ない結果となった。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小		○		
成果向上余地					

事務事業マネジメントシート

事務事業名		市有林管理事業				本年度担当課	農山村振興課	
						前年度担当課	農山村振興課	
政策 体系	基本目標	01 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり				新規・継続	継続事業	
	政策	02 地域資源を活かしたまちづくり				実施計画・一般	一般事業	
	施策	03 中山間地域の活性化				市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	02 林業の活性化				任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法	一部委託	
	一般	06	02	01	市有林管理事業	事業分類	施設等整備事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成16年度 ~			
根拠法令・条例等								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
市有林の管理 市有林面積 288.28ha (13箇所) ・森林保険の契約更新 ・間伐等森林管理業務 ・市有林巡視業務委託 ・森林組合賦課金の納付				・森林保険の契約更新 ・市有林巡視業務委託 ・森林組合賦課金の納付							
										活動指標	
				巡視等管理業務面積		ha	22.87	67.72	50.66	24.2	29.37
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
市有林				対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
市有林面積				ha		288.28	288.28	288.28	288.28	288.28	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
公益的な多面的機能を備えた健全な市有林の育成				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
市有林のうち施業放置林の割合				%		目標	0	0	0	0	0
						実績	0	0			
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
健全で木材生産性の高い森林が創出される。				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
市内の木材伐採面積				ha		目標	300	300	386	472	558
						実績	343	312			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	3,469		3,476		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	3,469		3,476		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					役務費	3,183						
					公課費	183						
				委託料	110							
人件費	職員従事工数	人工	0		0.01		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	0		73		0		0		0	
トータルコスト(A)+(B)		千円	3,469		3,549		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	市有林管理事業	本年度担当課	農山村振興課
		前年度担当課	農山村振興課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	市町合併前から旧田沼町・旧葛生町で所有していた町有林を引き継いだことにより管理を開始した
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	地球温暖化防止対策、山地災害防止対策や森林環境税導入など、森林の公益的な多面的機能の維持が求められている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
市有林の巡視を継続的に行っており、必要な施業を実施している。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	大 中 小 成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		林道維持管理事業				本年度担当課	農山村振興課	
						前年度担当課	農山村振興課	
政策 体系	基本目標	01	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	02	地域資源を活かしたまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	03	中山間地域の活性化			市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	02	林業の活性化			任意・義務	任意の事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	06	02	01	林道維持管理事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成21年度 ~			
根拠法令・条例等								
				事業区分	実施方法	一部委託		
				事業区分	事業分類	施設維持管理事業		
				事業区分	市長公約	該当なし		
				事業区分	総合戦略	該当なし		

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）												
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）					令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
林道は林業の効率的経営の展開や森林の適正な管理に不可欠であり、また、森林空間の総合的な利用、山村の生活環境、地域産業の振興等にも重要な役割を果たしているため、適切な維持管理を行う					林道の維持管理							
					<ul style="list-style-type: none"> ・ 除草作業（林道作原沢入線外6路線） ・ 塩化カルシウムの設置（林道作原沢入線外6路線） ・ 道路賠償責任保険の加入 ・ 林道の土砂撤去等（作原沢入線外） ・ 道路修繕（林道作原沢入線外）等 							
					活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
林道修繕件数		路線	4	8	5	5	5					
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）												
市の管理する林道					対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
市管理林道延長					m			63,195	63,195	63,195	63,195	63,195
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）												
安全な通行を維持する					成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
修繕できなかった箇所数					箇所	目標	0	0	0	0	0	
						実績	0	0				
④結果（どのような結果に結びつきますか？）												
林業が整備され、森林整備が推進される。					上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
「森林路網整備事業」等による改修箇所					箇所	目標	2	2	2	2	2	
						実績	2	3				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)			
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	14,523	13,702	0	0	0			
	事業費計(A)	千円	14,523	13,702	0	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					委託料	6,415				
					工事請負費	5,368				
				需用費	1,863					
				原材料費	41					
		役務費	14							
人件費	職員従事工数	人工	0	0.07	0	0	0			
	人件費計(B)	千円	0	510	0	0	0			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	14,523	14,212	0	0	0			

B表（事後評価シート）

事務事業名	林道維持管理事業	本年度担当課	農山村振興課
		前年度担当課	農山村振興課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	林道路肩崩落の修繕や土砂撤去等をより迅速に行うことで通行者の安全を確保するため、平成21年度から開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	道路管理者の責任問題が取り上げられるようになった。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	林道の利用者から、崩れた路肩や傷んだ路面への修繕依頼や、通行止めをしている林道の通行止め解除の要求があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
林道の破損等の確認できた箇所について、早急に対応することができた。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		森林環境譲与税活用基金積立金				本年度担当課	農山村振興課	
						前年度担当課		
政策 体系	基本目標	01	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり			新規・継続	新規事業	
	政策	02	地域資源を活かしたまちづくり			実施計画・一般		
	施策	03	中山間地域の活性化			市単独・国県補助		
	基本事業	02	林業の活性化			任意・義務		
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	06	02	01	森林環境譲与税活用基金積立金			
事業計画		事業期間		平成31年度 ~				
根拠法令・条例等								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
森林環境譲与税活用基金への積立				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
						実績				
						目標				
		実績								
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)										
				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
						実績				
						目標				
		実績								

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	0		57,431		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	0		57,431		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					積立金	57,431						
人件費	職員従事工数	人工	0		0		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	0		0		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		57,431		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	森林環境譲与税活用基金積立金	本年度担当課	農山村振興課
		前年度担当課	

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性			(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策		
目標達成度	大			* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。					
	中								
	小								
		大	中	小					
		成果向上余地							

事務事業マネジメントシート

事務事業名		林道作原沢入線改良事業				本年度担当課	農山村振興課	
						前年度担当課	農山村振興課	
政策 体系	基本目標	01	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり			事業 区分	新規・継続	継続事業
	政策	02	地域資源を活かしたまちづくり				実施計画・一般	実計計画事業
	施策	03	中山間地域の活性化				市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	02	林業の活性化				任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	06	02	02	林道作原沢入線改良事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	令和2年度 ~			
根拠法令・条例等								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）													
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）					令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）								
緊急自然災害防止対策事業債を活用し、林道作原沢入線の改良工事を行うことで、林道の安全性向上を図る。					林道作原沢入線法面改良工事 工事延長L=16m（令和3年度繰越明許）								
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）													
林道作原沢入線					対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
					林道作原沢入線延長		m	13,849	13,849	13,849	13,849	13,849	
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）													
林道作原沢入線の改良					成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					林道作原沢入線の改良		箇所	目標	1	1	1	1	1
					箇所数			実績	0	1			
								目標					
								実績					
④結果（どのような結果に結びつきますか？）													
必要な林道等が整備され、作業効率上がることで森林整備が推進される。					上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					森林路網整備事業林道 施設長寿命化事業箇所		箇所	目標	2	2	2	2	2
								実績	2	2			
								目標					
								実績					

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	0		8,944		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	0		8,944		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					工事請負費	8,944						
	人件費	職員従事工数	人工	0		0.08		0		0		0
	人件費計(B)	千円	0		583		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		9,527		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	林道作原沢入線改良事業	本年度担当課	農山村振興課
		前年度担当課	農山村振興課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	林道作原沢入線においては、風雨などの影響により、法面の表層で小規模な崩落が生じており、表面を覆う植物も減少しており、対策が必要な状態にあるため、令和2年度より本事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	栃木県による治山工事箇所が、降雨により被害が拡大した。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	佐野市議会及び栃木県議会において林道作原沢入線の通行に関して質問があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない			取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
令和4年度の工事は年度内に完了することができなかったが、令和3年度繰越明許の工事を完了することができた。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		林道施設長寿命化事業				本年度担当課	農山村振興課	
						前年度担当課	農山村振興課	
政策 体系	基本目標	01	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	02	地域資源を活かしたまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	03	中山間地域の活性化			市単独・国県補助	国県補助事業	
	基本事業	02	林業の活性化			任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	06	02	02	林道施設長寿命化事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	令和2年度 ~			
根拠法令・条例等		林道管理規程						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）												
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方） 今後老朽化する林道施設（橋梁、トンネル）の増大に対応するため予防的な修繕等を計画的に行い林道施設の長寿命化を図る				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）								
				林道小戸線 鍋越橋・足倉橋補修工事の実施 林道作原沢入線 箱淵橋補修工事に伴う実施設計の実施								
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
				長寿命化修繕工事実施施設	箇所	1	2	1	1	1		
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）												
林道施設				対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				橋長4m以上の橋梁		橋	39	39	39	39	39	
		トンネル		箇所	2	2	2	2	2			
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）												
今後老朽化する林道施設（橋梁・トンネル）の増大に対応するため、長寿命化計画をもとに、従来の事後的な修繕及び架け替えから予防的な修繕及び計画的な架け替えへと円滑な政策転換を図る。				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				実施林道施設÷林道施設（橋梁・トンネル）		%	目標	2.4	7.3	2.4	2.4	2.4
							実績	2.4	7.3			
								目標				
				実績								
④結果（どのような結果に結びつきますか？）												
林道施設（橋梁・トンネル）の安全性、信頼性が確保される。				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				「森林路網整備事業」等による改修箇所		箇所	目標	2	2	2	2	2
							実績	2	3			
								目標				
				実績								

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支支出金	千円	10,709	18,861	0	0	0	
	地方債	千円	8,700	15,000	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	61	613	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	19,470	34,474	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					工事請負費	27,638		
					委託料	6,837		
人件費	職員従事工数	人工	0	0.07	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	0	510	0	0	0	
トータルコスト(A)+(B)		千円	19,470	34,984	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	林道施設長寿命化事業	本年度担当課	農山村振興課
		前年度担当課	農山村振興課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	林野庁において「林道施設長寿命化対策マニュアル」が策定され、本市においても急速に高齢化する林道施設が増大することが想定され、長寿命化計画の策定が必要となったため、平成30年に点検調査を実施し、令和元年に計画の策定をした。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	平成24年12月に発生した笹子トンネルでの天井板の落下事故により社会インフラの維持管理の重要性が全国的な問題となり、道路法において定期的な点検診断が義務化された。また総務省から地方公共団体へ公共施設等総合管理計画の策定要請があった。今後は、定期的な施設の点検診断が必須となり、修繕等の維持管理事業が主体となってくると考えられる。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない			取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
前年度に実施設計を行った2橋の工事を実施することができたため。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		森林路網整備事業				本年度担当課	農山村振興課	
						前年度担当課	農山村振興課	
政策 体系	基本目標	01	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	02	地域資源を活かしたまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	03	中山間地域の活性化			市単独・国県補助	国県補助事業	
	基本事業	02	林業の活性化			任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	06	02	02	森林路網整備事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成23年度 ~			
根拠法令・条例等		栃木県森林路網整備事業費補助金交付要領						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）												
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）								
林業の効率的経営や森林の適正な管理に不可欠な路網の整備を推進するため、国庫補助の対象とならない林道の整備を県単補助を受け実施する。				林道作原沢入線 法面改良工事 工事延長 L = 23m 林道作原沢入線 横断排水溝改良工事								
				活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				市管理林道の整備路線		路線	1	1	1	1	1	
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）												
市の管理する林道				対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
管理林道の延長				m			63,195	63,195	63,195	63,195	63,195	
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）												
林道利用者の通行の安全確保を図る。				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				整備実施件数		件	目標	1	1	1	1	1
							実績	1	2			
							目標					
							実績					
④結果（どのような結果に結びつきますか？）												
林業を営むための基盤となる林道が整備される。				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
「森林路網整備事業」等による改修箇所				箇所			目標	2	2	2	2	2
							実績	2	3			
							目標					
							実績					

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	2,488		3,268		0		0		0	
	地方債	千円	5,800		7,500		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	1,270		128		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	9,558		10,896		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					工事請負費	10,896						
人件費	職員従事工数	人工	0		0.07		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	0		510		0		0		0	
トータルコスト(A)+(B)		千円	9,558		11,406		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	森林路網整備事業	本年度担当課	農山村振興課
		前年度担当課	農山村振興課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	本事業は、効率的な林業経営や森林の適正な管理に不可欠であり、森林空間の総合的な利用、山村の生活環境や地域振興にも重要な役割を果たすため、開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	長引く材価の低迷により、森林所有者の維持管理もままならず、荒廃した森林が多くなっている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない			取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
予定の改良を実施することができたほか、令和2年度から繰越となっている改良も完了することができたため。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		県営林道事業				本年度担当課	農山村振興課	
						前年度担当課	農山村振興課	
政策体系	基本目標	01	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	02	地域資源を活かしたまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	03	中山間地域の活性化			市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	02	林業の活性化			任意・義務	義務的事業	
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	06	02	02	県営林道事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	昭和62年度 ~			
根拠法令・条例等		県営林道事業実施要領 県営林道分担金条例						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
県の管理している林道の整備事業について、当該市町が県営林道事業分担金条例に基づき、事業費の10~50%を負担する。					県営林道工事及び負担金無し							
					活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					改修等実施箇所	箇所	1	0	1	1	1	
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
森林基幹林道及び基幹林道前日光線					対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
県管理林道数					路線	4	4	4	4	4	4	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)												
林道の安全な支障のない通行					成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
改修率 (改修箇所/要整備箇所)					%	目標	100	100	100	100	100	
						実績	100	0				
					目標							
					実績							
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)												
林業を営むための基盤となる林道が整備されている。					上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
「森林路網整備事業」等による改修箇所					箇所	目標	2	2	2	2	2	
						実績	2	3				
					目標							
					実績							

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	2,710	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	2,710	0	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	職員従事工数	人工	0	0.01	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	73	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	2,710	73	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	県営林道事業	本年度担当課	農山村振興課
		前年度担当課	農山村振興課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和57年度で基幹林道前日光線は全線開通したが、昭和52年に栃木県条例として制定された。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	県の管理する前日光基幹林道は、各市町1～2路線であったが、合併により佐野市は4路線となった。作原沢入線について、平成26年度の佐野市側完成（群馬県みどり市側まで全線開通したのは平成29年度）に伴い、平成27年度より市に移管され3路線となった。その後、令和元年度に大荷場作原線が開通したことにより、現在では4路線が県管理林道となっている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	工事等で通行止めとしていると「不便なので早く復旧してほしい」との意見があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない			取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
令和4年度中降雨により県営林道が被災し、その復旧のため、県予算が使用されたため、令和4年度県工事が実施されなかったため			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小		○		
成果向上余地					

事務事業マネジメントシート

事務事業名		分収造林事業				本年度担当課	農山村振興課	
						前年度担当課	農山村振興課	
政策 体系	基本目標	01	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	02	地域資源を活かしたまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	03	中山間地域の活性化			市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	02	林業の活性化			任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	06	02	02	分収造林事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	昭和42年度 ~			
根拠法令・条例等		分収林特別措置法						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
整備が困難な市有林について、国立研究開発法人 森林研究・整備機構 森林整備センターとの分収造林契約により、森林の保護を目的として森林整備を実施する				市有林の撫育 事業地 : 市有林高戸口 (群馬県桐生市) 事業内容 : 除伐 (2.0ha)、裾枝払 (2.0ha)							
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				分収契約による森林整備面積	ha	9.62	4	5	5	5	
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
分収契約している市有林				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				分収契約面積	ha	85.98	85.98	85.98	85.98	85.98	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
市有林を、契約満了時に、整備された分収できる状態にする				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				分収できない荒廃森林面積	ha	目標	0	0	0	0	
						実績	0	0			
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
健全で木材生産性の高い森林が創出されている。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				木材伐採面積	ha	目標	574	300	386	472	558
						実績	343	312			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	935	941	0	0	0	
	一般財源	千円	9	9	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	944	950	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					委託料	941		
					負担金、補助及び	9		
人件費	職員従事工数	人工	0	0.02	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	0	146	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	944	1,096	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	分収造林事業	本年度担当課	農山村振興課
		前年度担当課	農山村振興課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	市有林を有効活用するため、昭和42年より実施している。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	契約時よりも木材価格が低迷している。森林の持つ多面的機能への期待が高まっている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない			取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
毎年、森林の管理をしていることで、荒廃した森林を生じることなく管理できている。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		松くい虫防除事業				本年度担当課	農山村振興課	
						前年度担当課	農山村振興課	
政策 体系	基本目標	01 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり				新規・継続	継続事業	
	政策	02 地域資源を活かしたまちづくり				実施計画・一般	一般事業	
	施策	03 中山間地域の活性化				市単独・国県補助	国県補助事業	
	基本事業	02 林業の活性化				任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法	一部委託	
	一般	06	02	02	松くい虫防除事業	事業分類	施設維持管理事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	昭和53年度 ~			
根拠法令・条例等		森林病虫害等防除法						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)															
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)										
森林病虫害等防除法に基づき、本市において発生している松くい虫の被害対策として、伐倒駆除・樹幹注入を実施する。					松くい虫防除事業										
					予防事業 : 樹幹注入 薬剤注入木数 20本 (唐沢山)										
					駆除事業 : 衛生伐 被害木 100m ³ (愛宕山)										
					活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)				
					樹幹注入の本数	本	21	20	20	20	20				
					駆除数量	m ³	100	100	100	0	0				
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)															
防除対象森林					対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)				
					防除対象松林面積	ha	112	112	112	112	112				
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)															
松くい虫被害の拡大防止					成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度				
					防除対象松林のうち防除実施松林	%	目標	100	100	100	100	100			
							実績	100	100						
										目標					
										実績					
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)															
健全で木材生産性の高い森林が創出される。					上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度				
					木材伐採面積	ha	目標	574	300	386	472	558			
							実績	343	312						
										目標					
										実績					

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)					
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0					
	県支出金	千円	1,968	2,210	0	0	0					
	地方債	千円	0	0	0	0	0					
	その他	千円	0	0	0	0	0					
	一般財源	千円	0	0	0	0	0					
	事業費計(A)	千円	1,968	2,210	0	0	0					
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					委託料	1,485						
					負担金、補助及び	725						
人件費	職員従事工数	人工	0	0.03	0	0	0					
	人件費計(B)	千円	0	219	0	0	0					
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,968	2,429	0	0	0					

B表（事後評価シート）

事務事業名	松くい虫防除事業	本年度担当課	農山村振興課
		前年度担当課	農山村振興課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	松くい虫による被害は、昭和50年に県内の野木町で確認されて以来、佐野市においても急速に拡大したため、被害拡大の防止を目指し、昭和53年度から事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	現在被害状況は拡大は収まり、横ばい状態であるため、松くい虫被害に対する関心は薄らいでいる。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない			取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
国庫補助金を活用して、樹幹注入と衛生伐の防除対策を実施できたため。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		間伐促進支援事業				本年度担当課	農山村振興課	
						前年度担当課	農山村振興課	
政策 体系	基本目標	01	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	02	地域資源を活かしたまちづくり			実施計画・一般	実計計画事業	
	施策	03	中山間地域の活性化			市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	02	林業の活性化			任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	06	02	02	間伐促進支援事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成18年度 ~			
根拠法令・条例等		佐野市間伐推進事業補助金交付要領						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
佐野市の人工林において、標準伐期齢に達しているながらも間伐が不十分な森林が増加し、森林の荒廃と森林の持つ多面的機能が損なわれつつあるため、佐野市森林整備計画の対象となっている森林において、国又は県の造林事業補助金の交付の決定を受けた間伐に対して、1haあたり10,000円の補助金を交付する。					該当間伐面積 23.69ha							
					補助金交付決定額 236,900円							
					活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
					補助金を交付した間伐面積	ha	43	24	50	80	80	
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
市内の森林					対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
					市内の森林面積	ha	20,561	20,561	20,561	20,561	20,561	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)												
間伐の促進					成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					間伐面積 (補助金対象外含む)	ha	目標	609	270	345	420	495
							実績	234	285			
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)												
健全で木材生産機能の高い森林を創出する					上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					市内の木材伐採面積	ha	目標	574	300	386	472	558
							実績	343	312			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	423		237		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	423		237		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	237						
人件費	職員従事工数	人工	0		0.01		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	0		73		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	423		310		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	間伐促進支援事業	本年度担当課	農山村振興課
		前年度担当課	農山村振興課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	以前からみかも森林組合より間伐等の助成について要望が出されていたが、近隣の市町でも間伐助成を開始したこともあり、平成18年度より補助制度を開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	長引く材価の低迷や森林所有者の高齢化等により、森林所有者の維持管理もままならず、荒廃した森林が増加している。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない			取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
本事業による効果があった			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		森林等ナラ枯れ被害対策事業				本年度担当課	農山村振興課	
						前年度担当課	農山村振興課	
政策 体系	基本目標	01	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり			新規・継続	新規事業	
	政策	02	地域資源を活かしたまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	03	中山間地域の活性化			市単独・国県補助	国県補助事業	
	基本事業	02	林業の活性化			任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	06	02	02	森林等ナラ枯れ被害対策事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	令和4年度 ~			
根拠法令・条例等		森林病虫害等防除法						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
森林病虫害等防除法に基づき、令和4年度に新たに本市で発生が確認されたナラ枯れ被害に対して、まん延防止対策を実施する。 事業対象森林：葛生森林公園					ナラ枯れまん延防止のため、被害が確認された樹木に対する防除対策を実施する。						
					活動指標						
					単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
森林等における被害対策樹木					本		42	60	60	50	
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
ナラ枯れ被害					対象指標						
					単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
森林等における被害樹木					本		42	60	60	50	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
ナラ枯れ被害確認箇所への防除対策の実施					成果指標						
					単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
被害のうち対策実施の割合					%	目標	100	100	100	100	
						実績	100				
						目標					
						実績					
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
森林整備の推進					上位成果指標						
					単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
市内の木材伐採面積					ha	目標	574	300	386	472	558
						実績	343	312			
						目標					
						実績					

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		539		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		539		0		0		0	
	一般財源	千円	0		0		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	0		1,078		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					委託料	1,078						
人件費	職員従事工数	人工	0		0.09		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	0		656		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		1,734		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	森林等ナラ枯れ被害対策事業	本年度担当課	農山村振興課
		前年度担当課	農山村振興課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	令和4年、市内でナラ枯れ被害が確認されたことにより開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	森林への被害が拡大しないよう対策する必要がある旨市議会で発言があった

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	新規事務事業により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない			取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
新規事務事業により対象外			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
被害が少ないため防除対策を実施することができた			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策	
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施）			
				* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。			
	中						
	小						
			大	中	小		
			成果向上余地				